

交運労協 FAX ニュース NO. 15

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2014年4月9日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 関 政治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

【2014年政策・制度要求】

国土交通省と総合要求について交渉！

交運労協は、4月9日14時より、国土交通省11階特別会議室において、「2014年政策・制度要求」の総合要求について国土交通省から回答を受けた。交運労協からは藤井議長以下17名が出席するとともに、政策推進議員懇談会の高木義明衆議院議員、近藤昭一衆議院議員、辻元清美衆議院議員にも同席いただいた。



冒頭、国交省を代表して奈良平総合政策局次長が挨拶し、「交運労協の皆様への国土交通行政に対するご理解に感謝したい。本日の貴重な機会を今後の行政に活かしてまいりたい。また、交通政策基本法を成立させることができたことにも御礼申し上げたい。法を具体化するものである交通政策基本計画については夏頃には中間とりまとめ

めをしたいと考えている」と述べた。交運労協からは藤井議長が挨拶し、「本日はご多用なところお集まりいただき感謝したい。皆さんと意見交換しながら、私どもの政策・制度要求を前進させていきたい。交通政策基本法が成立したが、地域の皆さんが安心して移動できるシステムをつくっていかねばならないと考えている」と述べた。

続いて、高木議員、近藤議員、辻元議員から挨拶をいただいた後、以下の要求について、各担当局からの回答を受けた。回答内容については、政策委員会で確認後、地方交運労協をはじめ、各構成組織に送付することとする。

以上

＜2014年政策・制度要求(総合要求)＞

1. 「交通政策基本法」に基づく交通政策基本計画の策定などについて
2. 安全・安定輸送の確立と災害・震災対策などについて
3. 電力供給不足への対応について
4. 地域公共交通確保維持改善事業について
5. JR・地方鉄道など公共交通の経営安定化に向けて
6. 高速道路料金に関する政策について
7. 海上コンテナ安全輸送対策等について
8. 観光立国の実現に向けて、国民への観光政策の周知と取り組みの強化について
9. 改正タクシー3法について
10. 安全性優良事業所および「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の認定取得の促進に向けた施策について
11. 外国人労働力の営業用車両の運転業務への導入について
12. 日本人船員の確保・育成等について
13. 船内廃棄物の受け入れ施設の充実について
14. 税制関係について

以 上